

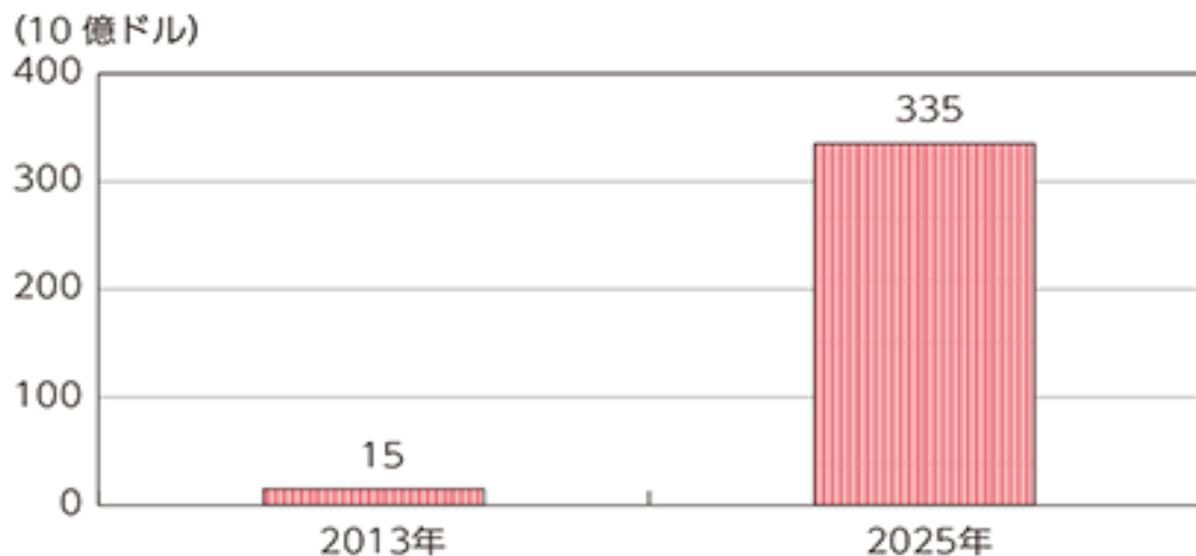
シェアリングエコノミーの発展に向けて

平成28年3月31日

経済産業省 商務情報政策局

シェアリングエコノミーの可能性

- 世に眠っている遊休資産を個々のニーズとマッチングすることにより稼働率を大幅に向上
- IoT、ビッグデータ、AIの進展に伴って、より便利に、かつ、乗り物、空間、モノ、お金、人をはじめ、世の中に存在するあらゆる資産がシェアリング対象になってくる。
- 生産者と消費者の境目が薄れ、生産消費者（プロシューマー）の拡大の可能性
- 市場規模は、2025年までには、世界全体で3,350億ドルになるとの推計



社会にある資産の稼働率の革新的な向上

※金融、人材、宿泊施設、自動車、音楽・ビデオ配信の5分野におけるシェアリングを対象

日本、世界で様々なシェアリングが登場している

乗り物のシェア

・カーシェア

zipcar



・ライドシェア

lyft Sidecar

UBER

・コストシェア型相乗りサービス

notteco



・配送、出前



・その他

・体験

voyagin

Kitch Hike

・電波

fon

・設備

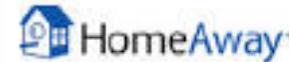
ラゲージ



(出所:「The Economist」2013年3月9日号「The sharing economy」)

空間のシェア

・ホームシェア



・農地



・その他施設(会議室、駐車場等)



モノのシェア

・オークション・フリマ

listia craigslist mercari

・レンタルサービス



RENT THE RUNWAY

空き時間・人手・能力のシェア

・家事、買物代行



Instacart

Any+Times

・介護・保育



A's-Mama Inc.

・知識



お金のシェア

KICKSTARTER

LendingClub

JAPANGIVING

Lucky Bank

maneo

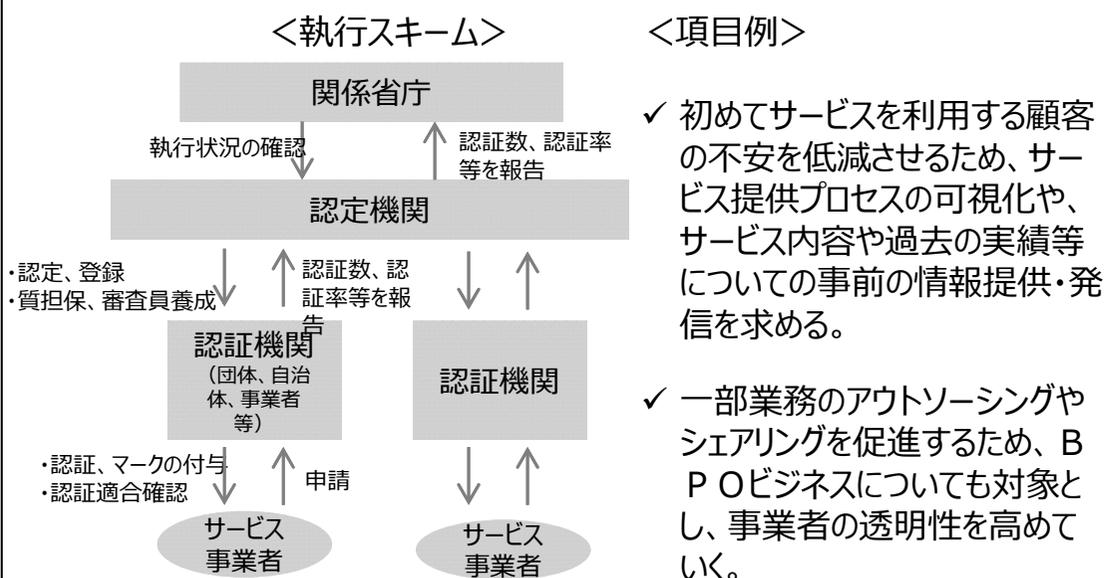
music securities

シェアリングエコノミー事業者のガバナンスの在り方

- 急速なシェアリングサービスの進展、普及に伴い、一部に課題も顕在化。一方、今後も、多種多様で斬新なシェアリングサービスが創出される可能性。
- 日々新たなビジネスが生まれているサービスについては、民間によるルール作り（評価の仕組み、保険加入等）を尊重すべき。
- 政府は、従来のネットオークションと同様、契約成立時期などの民事ルールや特定商取引法等の横断的な制度との適用関係の明確化を行いつつ、必要に応じてガイドライン策定、個別業法との整理等を進めていくことが求められる。

民間主導によるルール策定の例 - おもてなし規格

事業者が、消費者の安心・安全・満足を担保するため、サービスの質を見える化する「おもてなし規格」を創設。政府はこの取組を支援。



「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」※における民事等ルールメイキングの例

電子商取引に関する各種論点のうち、特にインターネット・オークションについては以下のような事項を整理。

- 民事の一般ルールの整理
 - ・オークション事業者の利用者に対する責任
 - ・オークション利用者（出品者・落札者）間の法的関係
 - ・インターネット・オークションにおける売買契約の成立時期
- 関連する個別法の適用関係の整理
 - ・インターネット・オークションと特定商取引法
 - ・インターネット・オークションと景品表示法
 - ・インターネット・オークションと古物営業法

※新たな技術を前提とした経済行為について、現行法がどのように適用されるか等の解釈を示し、取引の円滑化に資するべく、弁護士・法学者・関係省庁等の協力を得て経済産業省が策定するもの。
平成14年の策定以降、ほぼ毎年改訂を行っている。

シェアリングエコノミーの事例（韓国）

- ソウル市は「シェアリングシティ・ソウル」プロジェクト（2012年9月発表）により、人口増加に伴う過度なインフラ整備（道路、駐車場、図書館等）を削減するとともに、市民への行政サービスの提供を実施。

【具体的なシェアリング事業の事例】

- ・市内537ヶ所、972台のカーシェアリングサービスの導入（2014年1月現在）
- ・業務時間外や休業日における公共庁舎の会議室・講堂、駐車場の開放
- ・住居空間に余裕のある高齢者と、住居空間が必要な青年が同居し、高齢者のための生活サービス（買い物・外出支援、掃除など）を提供

【ソウル市からのシェアリング事業に対する支援】

- ・「シェアリングシティ・ソウル」ブランドの使用権の貸与
- ・補助金の支給（18機関を対象に3億2,100万ウォン）
- ・事務所スペース、活動費等の提供（約20社のシェアリング新規事業）

